

健康福祉部

健康推進課

< 総合保健センター >

(1) 結核予防事業

胸部 X 線検査(間接撮影)・・・(65歳以上) 1,288人

(2) 予防接種事業

種 類	接種者数(人)	種 類	接種者数(人)	
D P T	1,499	M R	期	337
D T	473		期	388
ポ リ オ	752		期	473
麻 し ん	1		期	509
風 し ん	3	日本脳炎	乳幼児	1,370
インフルエンザ	10,434		児 童	246
		BCG		347

(3) 献血事業

献血者数 400ml献血・・・512人 成分献血・・・50人

(4) 健康増進事業

(ア) 健康手帳の交付

834冊 (うち40歳到達者への送付・・・757冊)

(イ) 健康診査

健診種類	対象年齢	受診者数(人)		
		個別	集団	合計
肝炎ウイルス検診	40歳以上	41		41
胃がん検診	40歳以上	1,220	453	1,673
子宮がん検診	20歳以上		538	538
乳がん検診	40歳以上		1,004	1,004
肺がん検診	40歳以上		1,801	1,801
大腸がん検診	40歳以上	1,365	903	2,268
前立腺がん検診	50歳～69歳	630		630
健康増進法健康診査	40歳以上で生活保護受給者等医療保険未加入者	34		34

(ウ)健康相談

- ・定期健康相談・・・36回
来所者(延べ)263人(64歳以下29人、65歳以上234人)
(65歳以上の健康相談は介護予防一般高齢者施策地域支援事業として実施)
- ・老人会健康相談・・・7回
来所者(延べ)171人
(介護予防一般高齢者施策地域支援事業として実施)
- ・随時相談・・・(延べ)2人
- ・電話相談・・・(延べ)140人

(エ)健康教育

- ・老人会健康教育・・・1回 参加者 60人
- ・シルバー人材センター総会・・・150人

(オ)食育推進事業

- ・食生活改善推進員の養成
栄養教室・・・6回 修了者 8人
- ・市民を対象に、食生活改善のための料理講習を、食生活改善推進協議会に委託し実施した。
食生活改善推進協議会委託料・・・400,000円
親子ふれあい料理教室、親子おやつ教室、地産地消・伝統料理、男性クッキング、肥満予防、脂質異常症予防、メタボリックシンドローム予防・健康料理教室
親子ふれあい料理教室・・・11回 参加者(延べ)259人
親子おやつ教室・・・4回 参加者(延べ)76人
地産地消・伝統料理・・・10回 参加者(延べ)132人
男性クッキング、肥満予防、脂質異常症予防、メタボリックシンドローム予防・健康料理教室の実施材料費については国保会計に計上のため、実績は国保会計に掲載

(カ)たばこ事業

- ・喫煙防止健康教育(中学校から依頼)・・・42名
中学校からの依頼により、喫煙や受動喫煙が体に及ぼす影響等についての講義、スモーカーライザーによる呼気中の一酸化炭素の測定等を実施した。
- ・市民が喫煙による身体への影響を正しく理解し、禁煙・分煙に取り組めるよう普及啓発を実施した。
- ・肺がん検診時と母子手帳発行時に喫煙防止のリーフレットを配布した。

(5)母子保健事業

(妊産婦)

- (ア)母子健康手帳の交付(再交付含む)・・・189冊
- (イ)妊婦健康相談(母子手帳交付時、転入者含む)・・・(延べ)173人
- (ウ)妊婦健康診査 前期・・・336人 後期・・・340人

《乳幼児》

(ア)乳児健康診査 4か月児健診…330人 10か月児健診…286人

(イ)1歳6か月児健康診査…12回 受診者 368人

(ウ)3歳児健康診査…12回 受診者 326人

(エ)健康相談

・乳幼児健康相談…48回 来所者(延べ) 681人

・電話相談…(延べ) 196件

(オ)訪問指導

・赤ちゃん訪問 83人(第1子:70人 第2子以降:13人)

・乳幼児訪問 76人

(カ)フォロー教室… 14回 参加者(延べ)198人

(キ)頑張る地方応援プログラム

・女性セミナー… 1回 参加者 26人

・高校生セミナー…4回 参加者 421人

・妊婦セミナー… 1回 参加者 19人

・産婦セミナー… 4回 参加者 ベビーマッサージ(2回)40組
エクササイズ(2回)29人

(6)精神保健福祉事業

H20年10月以降、精神福祉に関する事務が一部を除いて地域福祉課へ移管し、下記(ア)、(エ)～(ク)の業務を継続して実施している。なお、(コ)(サ)(シ)については地域福祉課と協力して実施した。

(ア) 障害者手帳・自立支援医療費申請受理及び進達事務(H20年9月まで)
障害者手帳・自立支援医療費申請受付事務…(延べ) 348人

(イ)障害者自立支援事業

・障害程度区分認定審査会(精神障害)(H20年9月まで)

・障害者自立支援福祉サービス支給決定者(精神障害)(H20年9月まで)

(ウ)地域生活支援事業(H20年9月まで)

(エ)精神保健福祉相談及び所内面接…来所者(延べ) 87人

(オ)精神訪問指導…(延べ) 35人

(カ)精神保健福祉電話相談…(延べ) 244人

(キ)精神障害者デイケア事業…11回 参加者(延べ) 37人

(ク)精神障害者デイケア交流会…3回 参加者(延べ) 2人

(ケ)精神障害者共同(小規模)作業所運営費補助事業

(コ)志摩市障害福祉計画策定委員会

(サ)志摩市障害施策推進協議会(全体会)

志摩市障害施策推進協議会(専門部会)

(シ)志摩市自立支援協議会(運営会議)

(ス)ケアホーム・グループホーム入所者(精神障がい者)の状況調査…(実) 12人
なお、(コ)(サ)(シ)については地域福祉課と協力して実施した。

(7) 一次救急医療体制事業

(ア) 救急医療の体制について、志摩市と鳥羽市が志摩医師会に委託し、医師会により調整会議の開催、普及啓発を実施した。

一次救急医療体制事業委託料・・・1,700,000円

(内、志摩市負担分 1,232,000円)

(イ) 志摩市休日夜間応急診療所...月・水・土曜の夜間(19:30～22:00)

日曜・祝日の昼間(9:30～12:30 13:30～16:30)

祝日は昼間のみ 12/31・1/1 は休診

H20.12.1より県志摩庁舎2階において、志摩医師会・三重県薬剤師会鳥羽志摩支部に委託し実施した。

受診者数...12月:144人 1月:266人 2月:197人 3月:163人 計770人

(8) 地域医療対策事業(小児医療関係対策事業)

県立志摩病院の医療体制の変更に伴い、地域医療を守ることを目的とした対策事業を実施(H21.1に小児科対策事業から地域医療対策事業へと活動範囲を拡大)

(ア) 志摩地域医療を考える会の活動支援 代表者会議 6回

(イ) 子どもの救急マニュアルの配布(0歳～中学生まで) 7162冊

(ウ) 先進地視察 兵庫県丹波市「兵庫県立柏原病院を守る会」活動研修
25人参加

(エ) 市民への地域医療周知活動(説明会の開催、県立志摩病院主催の説明会への協力など)

(オ) 地域医療意見交換会 2回

(カ) 地域医療講演会 1回

(キ) 家庭できる救急度チェック表(子ども版)の作成

(9) 志摩市健康増進計画「健康志摩21」実践事業

(ア) 健康志摩21推進会議・・・4回 (延べ) 69人

(イ) 健康志摩21チャレンジ事業・・・我が家自慢の料理レシピとにっこりグランプリを募集し、(期間H20年11月4日～12月15日)、審査・選考の結果、優秀者を第3回健康体操ふれあいまつりにて表彰した。

(ウ) 健康志摩21計画ミニ報告会・・・浜島・志摩においてミニ報告会を実施した。

(エ) 健康志摩21普及啓発活動・・・11回。各地区のイベントに参加し、普及啓発を行った。

(10) 阿児健康増進センター事業

平成18年度に指定管理者制度を導入し、株式会社スポーツマックスに管理運営を委託した。(平成19年度から23年度の5か年間)

健康増進センター指定管理業務委託料・・・29,883,000円

(ア) 会員数 (3月31日現在)

スポーツクラブ・・・441人 スイミングスクール・・・408人 計 849人

(イ) 利用者数

一般・登録会員・・・40,705人 スクール会員・・・12,604人 計 53,309人

< 浜島保健センター >

(1) 健康増進事業

(ア) 健康手帳の交付 ……20冊

(イ) 健康相談

・定期健康相談・・・26回

来所者 (延べ) 178人 (64歳以下10人、65歳以上168人)

(65歳以上の健康相談は介護予防一般高齢者施策地域支援事業として実施)

・ウォーキングOB会・・・11回

来所者 (延べ) 54人 (64歳以下1人、65歳以上53人)

・随時相談・・・(延べ) 16人

・電話相談・・・(延べ) 19人

(ウ) 家庭訪問・・・(延べ) 1人

(2) 母子保健事業

《妊産婦》

(ア) 母子健康手帳の交付・・・ 14冊

(イ) 妊産婦健康相談・・・(延べ) 18人

(ウ) 妊産婦訪問指導・・・(延べ) 11人

(エ) 電話相談・・・ (延べ) 8人

《乳幼児》

(ア) 健康相談

・乳幼児健康相談・・・24回 来所者(延べ) 91人

・随時相談・・・(延べ) 16人

・電話相談・・・(延べ) 22人

(イ) 訪問指導

・赤ちゃん訪問(第1子訪問含む)・・・(延べ) 11人

・家庭訪問(フォロー児)・・・ (延べ) 42人

(3)精神保健福祉事業

(ア)障害者手帳・自立支援医療費申請受付

障害者手帳申請・・・ (延べ) 6人

自立支援医療費申請・・・ (延べ) 41人

(イ)精神保健福祉相談・・・来所者 (延べ) 43人

(ウ)精神訪問指導・・・ (延べ) 34人

(エ)精神保健福祉電話相談・・・ (延べ) 48人

(4)志摩市健康増進計画「健康志摩21」実践事業

(ア)健康志摩21計画浜島地区ミニ報告会・・・ 1回 (延べ) 150人

(イ)健康志摩21計画浜島地区ミニ報告会地区会議・・・4回 (延べ) 31人

<大王保健センター>

(1)健康増進事業

(ア)健康手帳の交付・・・50冊

(イ)健康相談

・定期健康相談・・・24回

来所者(延べ) 213人(64歳以下16人 65歳以上197人)

(65歳以上の健康相談は介護予防一般高齢者施策地域支援事業として実施)

(ウ)訪問指導・・・ 1人

(2)母子保健事業

《妊産婦》

(ア)母子健康手帳の交付・・・ 28冊

(イ)妊婦健康相談・・・(延べ) 28人

(ウ)訪問指導・・・ (延べ) 21人

《乳幼児》

(ア)健康相談

・乳幼児健康相談・・・38回 来所者(延べ) 164人

(イ)訪問指導

・第1子訪問・・・ 22人

・家庭訪問(フォロー児)・・・(延べ) 3人

(ウ)ケース検討会・・・ 3回

(3)精神保健福祉事業

(ア)精神保健福祉相談

・相談及び所内面接・・・来所者(延べ) 95人

・電話相談・・・ (延べ) 191人

(イ)精神訪問指導・・・ (延べ) 37人

(ウ)精神ケース会議・・・ 4回

< 志摩保健センター >

(1) 健康増進事業

(ア) 健康手帳の交付・・・41冊

(イ) 健康相談

・定期健康相談・・・36回

来所者(延べ) 188人(64歳以下17人 65歳以上171人)

(65歳以上の健康相談は介護予防一般高齢者施策地域支援事業として実施)

・随時相談・・・(延べ) 18人

・電話相談・・・(延べ) 26人

(ウ) 健康教育

・集団健康教育

ナイトウォーキング(説明会及び学習会)・・・2回 参加者(延べ) 53人

(2) 母子保健事業

《妊産婦》

(ア) 母子健康手帳の交付・・・62冊

(イ) 妊婦健康相談・・・(延べ) 62人

《乳幼児》

(ア) 健康相談

・乳幼児健康相談・・・36回 来所者(延べ) 292人

・随時相談・・・(延べ) 80人

・電話相談・・・(延べ) 106人

(イ) 訪問指導

・第1子訪問・・・ 27人

・家庭訪問(フォロー児)・・・(延べ) 128人

(ウ) 志摩地区ネットワーク会議・・・会議12回 学習会1回

(エ) ケース検討及び調整会議・・・ 50回

(オ) 健康教育(育児学級)・・・ 1回 6人

(3) 精神保健福祉事業

(ア) 精神保健福祉相談

・相談及び所内面接・・・来所者(延べ) 23人

・電話相談・・・ (延べ) 74人

(イ) 精神訪問指導・・・(延べ) 44人

(ウ) 精神ケース会議・・・ 5回

(エ) 精神障害者デイケア事業・・・ 12回 参加者(延べ) 35人

(オ) 精神障害者デイケア交流会・・・1回 参加者 1人

< 磯部保健センター >

(1) 老人保健事業

(ア) 健康手帳の交付 …… 66冊

(イ) 健康相談

・定期健康相談… 45回

来所者 (延べ) 239人(64歳以下15人 65歳以上224人)

(65歳以上の健康相談は介護予防一般高齢者施策地域支援事業として実施)

・随時相談…(延べ) 6人

・電話相談…(延べ) 6人

(ウ) 訪問指導… (延べ) 3人

(2) 母子保健事業

(妊産婦)

(ア) 母子健康手帳の交付… 37冊

(イ) 妊婦健康相談…(延べ) 27人

(乳幼児)

(ア) 健康相談

・乳幼児健康相談… 48回 来所者(延べ) 449人

・電話相談…(延べ) 56人

(イ) 訪問指導

・第1子訪問… 22人

・家庭訪問(フォロー児)…(延べ) 8人

(ウ) のびのびネットワーク…会議 2回 参加者(延べ) 13人

(3) 精神保健福祉事業

(ア) 精神保健福祉相談

・相談及び所内面接…来所者(延べ) 60人

・電話相談… (延べ) 213人

(イ) 精神訪問指導 …… (延べ) 74人

(ウ) 精神ケース会議… 8回

(エ) 精神障害者デイケア事業…12回 参加者(延べ) 40人

健康福祉部 福祉事務所

地域福祉課

地域福祉推進係

(1) 地域福祉推進事業

地域福祉計画(平成18年度策定)に基づき次の事業を実施した。

- ・志摩市地域福祉推進条例制定(平成20年6月30日)
- ・地域福祉計画推進協議会 2回、地域福祉推進審議会 1回
- ・地域福祉フェスタ「小地域の活性化を考える 300人集会」
- ・「しま市民活動フェスタ2008」
- ・地域福祉セミナー 2回
- ・夢まちづくり委員会運営サポート
- ・認知症サポーター養成講座 27回

地域福祉推進アドバイザー業務委託料 300,000円

地域福祉計画書に基づいた地域福祉推進に係る事業の立案、実施の指導及び事業等への参加を含めた実践指導業務を日本福祉大学准教授に委託した。

(2) 社会福祉協議会補助金 65,000,000円

民間の自主的な福祉活動の中心となる社会福祉協議会を支援することにより、地域福祉の充実を図ることを目的として補助金を交付した。

(3) 民生児童委員協議会補助金 3,500,000円

地域福祉の推進の担い手として、地域の福祉課題に対する住民の理解を求める活動や地域住民に関わる個別の相談・支援活動、関係機関と連携するネットワーク活動の取組みなど民生委員活動を支援するため、補助金を交付した。

(4) 遺族会補助金 1,350,000円

戦没者の英霊に対する慰霊顕彰、その他遺族の生活に必要な指導相談斡旋等、遺族会の活動を支援するため、補助金を交付した。

高齢者・障がい者福祉係

(1) 老人福祉に関する事務

- ・老人ホーム入所申請受付、相談、調査
老人ホーム入所者訪問面接調査

- ・志摩広域行政組合事業に関する事務
- ・老人クラブに関する事務
- ・シルバー人材センターに関する事務
- ・老人ホーム入所措置費

老人ホーム(平成21年3月末現在69人) 139,345,868円

- ・志摩市老人ホーム入所判定委員会事務(開催回数4回)
- ・志摩市長寿者褒賞(100歳8人・87歳276人) 3,560,000円
- ・外出支援サービス事業(延べ利用者数663人) 634,900円
- ・生きがい活動支援通所事業(延べ利用者数1,049人) 3,414,500円
- ・緊急通報体制整備事業(新規設置数20台) 123,900円
- ・長寿社会づくりソフト事業
- 悠々生活推進事業(スポーツ交流大会を実施) 723,599円
- ・老人福祉計画策定業務

(2) 身体・知的障害者福祉事業

身体障害者手帳所持者

単位:人

1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
732	476	499	576	144	208	2,635

療育手帳所持者

単位:人

A1(最重度)	A2(重度)	B1(中度)	B2(軽度)	合計
37	130	98	60	325

精神保健福祉手帳所持者

単位:人

1級	2級	3級
15	140	76

自立支援医療(精神通院公費)受給者 519人

障害者管理システム委託事業 1,007,496円

システム運用保守料、ハード保守料

委託先:(株)松阪電子計算センター

身体障害者・知的障害者相談員設置事業 99,600円

志摩市身体障害者等相談員設置要綱に基づき、障がい者関係団体から推薦を受けた者と委託契約した。

委託料 年額24,900円

相談員数 身体相談員2人 知的相談員2人

特別障害者手当等給付事業 26,096,380円

精神又は身体に重度の障がいがあるため、常時特別な介護が必要な在宅の障がい者に手当を支給した。支給は年4回(5月・8月・11月・2月)

特別障害者手当 月額 26,440円 2月支給対象者 68人

障害児福祉手当 月額 14,380円 2月支給対象者 20人

経過的福祉手当 月額 14,380円 2月支給対象者 3人

高齢者及び障害者住宅改造補助事業 666,667円(2件)

日常生活に著しく支障のある在宅の重度心身障がい者(児)等に対し、居住環境の改善を図り、地域における自立の支援や家族の負担を軽減するため住宅改造整備費用を助成した。

心身障害者(児)福祉給付金支給事業 3,704,000円(463件)

身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者で市民税非課税世帯の者に福祉給付金を支給した。(年額8,000円 7月支給)

身体障害者ガソリン費助成事業 6,562,680円(年度末認定者 353人)

身体障がい者(身体障害者手帳1～3級)が所有する自動車の運行に伴うガソリン費のうち、毎月1リットルあたり60円、50リットルを限度(月3,000円)に助成した。

志摩市中心身障害児(者)保護者会補助金 612,000円

志摩市身体障害者福祉連合会補助金 932,000円

(3) 障害者施策推進事業

障害者施策推進協議会

障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議した。

・第1回障害者施策推進協議会(8月5日開催)

会長・副会長の選任について

自立支援協議会について

平成20年度事業計画(案)について

- ・第2回障害者施策推進協議会(12月16日開催)
障害と障害のある人に対する理解について ~精神障がい者団体の取組み~
平成20年度事業経過報告
- ・第3回障害者施策推進協議会(自立支援協議会全体会として1月27日開催)
自立支援協議会全体会の役割について
ケース事例から見る地域の現状と課題

障害者施策推進協議会専門部会

- ・第1回身体・知的専門部会(9月8日開催)
障害者計画と障害福祉計画の違いについて
第2期障害福祉計画見直しのポイントについて
ヒアリング調査及び施設入所者の現状と意向調査について
- ・第1回精神専門部会(9月8日開催)
障害者計画と障害福祉計画の違いについて
第2期障害福祉計画見直しのポイントについて
精神障がい者の地域移行について
精神障がい者の施設入所及び居住系サービスについて
- ・第2回身体・知的専門部会(10月27日開催)
ヒアリング調査まとめ
施設入所者の意向意調査について
- ・第2回精神専門部会(10月27日開催)
入院中の精神障害者の地域生活移行支援事業について

自立支援協議会運営会議(事務局会議)

- ・第1回運営会議(10月17日開催)
自立支援協議会定例会の開催にむけて
障害福祉計画策定にかかるヒアリング調査と施設入所者等の意向調査について
第1回障害者施策推進協議会の振り返り
- ・第2回運営会議(1月16日開催)
自立支援協議会でのケース事例の選定及び会議進行について

(4)障害者自立支援事業

障害者介護給付費認定審査会

障害者自立支援法に定める、介護給付費等の支給に関する障害程度区分の審査及び判定を行った。

審査会 毎月1回開催(8月休会)

20年度判定件数 53件

介護給付費(介護の支援を受ける福祉サービス) 420,599,310円

居宅介護(ホームヘルプ)

重度訪問介護

療養介護

生活介護

児童デイサービス

短期入所(ショートステイ)

共同生活介護(ケアホーム)

施設入所支援

旧身体障害者施設支援

旧知的障害者施設支援

訓練等給付費(訓練等の支援を受ける福祉サービス) 14,764,613円

自立訓練(機能訓練・生活訓練)

就労移行支援

就労継続支援

共同生活援助(グループホーム)

特定障害者特別給付費 10,589,145円

高額障害福祉サービス費 521,484円(83件)

同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等で、利用者負担合算額が算定基準を超えた分について高額障害福祉サービス費を支給した。

療養介護医療費 2,001,342円(36件)

障害者地域生活支援事業

相談支援機能強化事業 17,407,000円

複合的なニーズを有する障がい者の相談に応じ、情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等を行った。障がい者のケアマネジメントの作成により、特に検討を要するケースについて専門職員を中心に事業者、関係機関等の意見を基に利用者の要望や状況に応じた支援を行った。

委託先:志摩市社会福祉協議会 障がい者生活支援センター あおぞら

社会福祉法人 愛恵会 相談支援事業所 こだま

コミュニケーション支援事業 410,341円

聴覚、言語機能、音声機能、視覚等の障がいによって、意思疎通を図ることに支障がある者に手話通訳者・要約筆記者の派遣依頼等の支援を行った。

委託先:三重県聴覚障害者協会

日常生活用具給付事業 11,593,885円

日常生活の便宜を図るため、在宅の重度障がい者(児)に、日常生活や介護が容易になるような用具を給付した。

障がい者(502件) 障がい児(44件) 住宅改修(6件)

移動支援事業 5,691,535円 (実利用人数 411人)

屋外で移動が困難な障がい者の社会生活上必要不可欠な外出に対して、利便性を考慮し状況に応じたサービスを提供した。

委託先:志摩市社会福祉協議会 他9事業所

地域活動支援センター機能強化事業 228,614円

障がい者等に創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会参加と交流の促進及び日常生活に必要な便宜を図った。

委託先:志摩市社会福祉協議会 地域活動支援センターきらり(型)

知的障害者職親委託事業 360,000円

就職に必要な素地を身につけ、職場への定着を高めるため、一定期間事業経営者のもとで生活指導・技能取得訓練等を受けた。

職親委託契約先:志摩市阿児町 (有)サンコウ

視覚障害者生活訓練事業 675,960円

視覚障がい者の自立支援と社会復帰を促進するため、歩行訓練士の指導により実施した。

委託先:特定非営利活動法人 アイパートナー

日中一時支援事業 1,957,153円

自立した日常生活等ができるよう、日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息等の便宜を供与する事業を行った。

委託先:三重済美学院 ルーベンハイム志摩

社会福祉法人 夢の郷

身体障害者自動車改造助成事業 100,000円(1件)

重度心身障がい者が就労等に伴い、自動車を取得する場合の改造に要する費用を助成した。

臨時特例基金による特別対策事業

事業運営円滑化事業 6,575,033円

自立支援法施行前の月払い報酬額等に対して90%までを保障し、事業所の安定的な運営を確保した。

通所授産施設 「えりはら」「はばたき」「あいのその」

通所サービス利用促進事業 11,105,162円

日中活動サービス事業所及び旧法指定通所授産施設等が実施する送迎サービスにかかる経費の一部を助成した。

利用者1名につき片道540円、1事業所あたり年額3,000,000円以内

障害児を育てる地域の支援体制整備事業 538,317円

相談支援の場における障害早期発見のために療育器具等を購入した。

障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業

障害者自立支援給付管理システム改修費 344,252円

サービス事業者及び利用者向けパンフレット作成 49,872円

視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業 1,049,000円

拡大読書器等を購入

ケアホームの重度障害者支援体制強化事業 217,750円

重度障害者を受け入れているケアホームが、生活支援員の加配など適切な支援を行うための費用を助成した。

対象者 三重済美学院 1名

日中活動支援事業 2,074,256円 (延べ利用人数 3,336人)

地域活動支援センター事業(型)

障がい者等に創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会参加と交流の促進及び日常生活に必要な便宜を図った。

広域行政組合(志摩福祉センター)

志摩市社会福祉協議会(地域活動支援センターきらり)

信貴山病院分院上野病院(クローバー)

障害者通所等支援事業 2,416,269円(対象者 延べ1,886人)

通所で訓練等のサービスを受ける障がい者(児)に対して、利用者負担にかかる所得階層が低所得1、低所得2、所得割16万円未満世帯の利用者負担を軽減した。

自立支援医療給付事業(更生医療費) 18,886,479円

身体障がい者が更生のために必要とする医療を給付した。

国保:91件

社保:84件(内生活保護34件)

身体障害者(児)補装具給付事業 11,386,431円

身体障害者(児)の失われた身体部位、損なわれた身体機能を補完又は代替するのに必要な補装具の交付、修理を決定し給付した。

交付:障がい者(68件) 障がい児(9件)

修理:障がい者(48件) 障がい児(9件)

障がい者共同生活介護等支援事業 1,023,300円(対象者 実人数12人)

三重県障害者グループホーム等移行支援モデル事業として、県内のグループホーム及びケアホームに入居している低所得1又は低所得2である障がい者の家賃を補助し、地域での自立生活を支援するとともに地域生活移行を推進した。

三重県強度行動障がい者支援加算費補助金事業 1,029,300円

支援施設等を利用する知的障害者で、著しい不適応行動を頻回に示す困難者に対して特別支援を行い、行動障害の軽減を図る事業を実施した。

1日当たり 日額2,820円 対象者 ルーベンハイム志摩 1名

第2期障害福祉計画策定事業

障害者自立支援法に基づく市町村障害福祉計画で、障害福祉サービス等の提供に関する具体的な体制づくりや、サービスを確保するための方策を示す実施計画として策定した。計画の策定にあたっては、障害福祉計画策定委員会を開催し、第1期計画の進捗状況や利用者の実態を踏まえつつ、障がい福祉の充実に向けた目標及び各事業量の設定となるよう検討、協議を重ねた。

・第1回障害福祉計画策定委員会(8月5日開催)

実施計画(案)及び今後のスケジュールについて

第1期障害福祉計画の進捗状況

・第2回障害福祉計画策定委員会(12月16日開催)

ヒアリング調査結果について

施設入所者の意向調査について

計画(素案)

・第3回障害福祉計画策定委員会(1月27日開催)

計画(素案)

保護支援係

生活保護の動向は、景気の低迷や、この地域での求人が低調な状況で推移していることから、被保護世帯は20年度末には364世帯、540名であった。昨年度対比では2.0%の増加となっている。また、高齢者世帯が全体の45.9%、傷病障害者世帯が39.3%と、全体の90%近い被保護世帯がこれらの世帯となっている。

最低生活を保障する日本国憲法(第25条)の理念に基づき、各被保護世帯の困窮の程度に応じて最低限度の生活が維持できるよう生活扶助をはじめとする各種の扶助を実施するとともに、その被保護世帯の自立を助長することを目的に、訪問調査を行い、その世帯のニーズ、阻害要因を把握し、自立に向けての指導、相談、援助等を行った。

平成20年度中に支払われた扶助費総額は719,554,686円で、その内生活扶助をはじめとする保護費は335,803,606円、救護施設入所者の保護施設事務費及び委託事務費は9,796,933円、医療扶助費は373,954,147円であった。

また、平成20年度の制度改正により、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく支援給付制度が創設された。対象世帯に対する支援給付は下記のとおり。生活支援給付491,733円、住宅支援給付144,000円、医療支援給付119,130円、支援給付総額は、754,863円であった。

市が支弁した保護費、保護施設事務費、委託事務費及び支援給付の4分の3については、生活保護法第75条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条の4(生活保護法の規定の例による)により、国の負担を受けた。

住所不定者や住所が明らかでない被保護者の保護費、保護施設事務費及び委託事務費は、市負担分(4分の1)を生活保護法第73条に基づき県の負担を受けた。

生活保護の適正な運営を確保する為、生活保護関係職員の資質向上を目的とした研修への参加等により、生活保護の適正実施に努めた。そして、一部、これら事業の実施にあたり国の補助を受けた。

これら国庫負担金、国庫補助金、県負担金の額は次のとおり

- ・ 生活保護費国庫負担金 546,759,000円
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく支援給付分を含む。
- ・ 生活保護費県負担金 2,233,388円
- ・ 生活保護適正実施推進事業国庫補助金 564,000円

ふくし総合支援室(総合支援第三係関係)

1. 児童家庭相談援助関係

家庭児童相談室

子どもについての家族や関係機関からの相談に対応した。

相談件数 : 348件

発達(知能)検査に基づく心理診断ができる相談事業を定期的の実施した。

実施日数 : 46日(志摩福祉センター及び浜島・大王・志摩・磯部保健センターで実施。)

児童虐待防止に関すること

児童虐待に対応した。

対応件数 : 61件

要保護児童対策調整機関業務を行った。(子ども家庭支援ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)を運営し、被虐待児やその保護者への支援等について協議した。

代表者会議 : 3回(主に、「子ども虐待防止マニュアル」改訂などについて協議した。)

実務者会議 : 12回(主に、継続支援ケースの進行管理を行った。)

個別ケース検討会議 : 39回(主に、個々のケースごとに支援方法を協議した。)

2. 発達障がい者支援機能関係

保育士を三重県小児心療センターあすなろ学園に派遣し、研修した。

保育所等からの支援依頼に対応した。

保育所等訪問回数 : 246回

保護者等面接回数 : 33回

3. 女性相談関係

ドメスティック・バイオレンスに関する相談など、女性からの相談に対応した。

女性相談員対応回数 : 245回

ドメスティック・バイオレンス相談回数 : 38回

4. 母子自立支援関係

就業や離婚に関する相談など、母子家庭からの相談に対応した。

母子自立支援員対応回数 : 202回

子育て支援課

保育所関係

平成20年度の保育所入所児童数は、19施設で定員児童数1,580人、月平均児童数は986人で、定員に対する充足率は62.4%であった。

保育所入所児童保護者負担金(保育料)については、国の保育所徴収基準額表に基づき7階層(13段階)に細分化し保育料の算定を行った。

保育料の現年度調定額は、保育料金172,445,650円・延長保育料金5,107,700円・緊急延長保育料金668,500円の合計178,221,850円、また過年度分調定額は、2,372,800円でうち530,000円の不納欠損処分を行い合計調定額は180,594,650円であった。

・各種補助金事業については、以下のとおりであった。

特別保育推進事業補助金	282,000円
低年齢児保育推進事業補助金	495,000円
保育所地域活動事業費補助金	20,000円

・工事請負については、以下のとおりであった。

和具保育所整備工事	31,489,500円
浜島・越賀保育所法面復旧工事	2,161,950円

・志摩市保育所・幼稚園等の運営のあり方について検討し、保育行政並びに幼児教育の充実に資するため「志摩市保育所・幼稚園等のあり方検討会」を置き、以下のとおり開催した。

志摩市保育所・幼稚園等のあり方検討会	3回開催
あり方検討会組織検討部会	7回開催
あり方検討会保育教育内容検討部会	11回開催
組織検討部会・保育教育内容検討部会視察研修	2回開催

児童館・放課後児童クラブ関係

阿児地区児童館

児童館使用児童数

鵜方児童館 670人、神明児童館 686人、国府児童館 326人、合計 1,682人

児童館使用負担金 17,983,000円

迫間児童館

指導的事業

魅力ある教室、行事等を工夫し、各事業の中で集団・個別指導を通じて子どもの健全育成を図り以下の事業を実施した。

新入生記念植樹会・・・新小学1年生を対象に桜の木を植樹した。

新入生歓迎会・・・4月に新小・中学1年生を対象に実施した。

クラブ活動・・・太鼓クラブ(毎週水曜日 月3～4回)

自転車教室・・・夏休み前に小学生対象に自転車の乗り方を指導した。

児童館遠足・・・夏休みに小学生対象に実施した。

大掃除・お楽しみ会・・・冬休みに小・中学生を対象に施設の大掃除とレクリエーションを実施した。

・愛育会との連携

愛育会の組織をより充実し、育成助長を図った。

小・中愛育会活動に協力 保護者会等への参加
愛育会役員会(定例会 月1～2回) 保護者会学期毎に1回

・相談活動等

児童生徒及び保護者等から進路相談や生活相談などを随時受けながら、問題解決のために関係諸機関と連携を密にして、その案件の対応を図りました。

・運営委員会の開催

児童館の運営については、委員の方に広く意見を求め、効果的な事業活動を展開するために審議を行いました。

開催日・出席者 平成21年2月24日(火) 8人

・備品購入

噴霧器1セット 14,000円

・施設来館者数

来館者総数 8,234人 相談者数 62人

放課後児童クラブ

大王・志摩放課後児童クラブは、平成19年6月1日から開設し、使用児童数は大王が、延べ26人、志摩の利用児童数は延べ100人で保護者からの利用負担金は、1,127,500円であった。

放課後児童対策事業費補助金については3児童館(鵜方・神明・国府)に加えて、3放課後児童クラブ(磯部・浜島・志摩)が対象となり、合計8,102,000円となった。

磯部・浜島放課後児童クラブは、引き続き志摩市社会福祉協議会へ運営委託し、磯部放課後児童クラブ(平成17年7月21日開設)の利用児童数は延べ4,257人、浜島放課後児童クラブ(平成18年6月1日開設)の利用児童数は延べ2,622人であった。

子育て支援関係

・磯部子育て支援センター各事業参加者(延べ人数)

子育てサロン	1,644人	園庭開放	874人	親子ふれあい広場	255人
遊びの広場	879人	ひよこクラブ	359人	まめまめクラブ	54人

・志摩子育て支援センター(延べ人数)

子育てサロン 4,239人 園庭開放 2,944人 親子ふれあい広場 377人

・地域子育て支援センター事業補助金については、7,893,000円(磯部4,990,000円、志摩2,903,000円)を受けた。

次世代育成支援関係

志摩市次世代育成支援行動計画策定のためのニーズ調査を行った。併せて志摩市次世代育成支援対策地域協議会を11月と3月の2回開催し、委員の出席は延べ18名であった。

児童福祉施設入所措置関係

母子生活支援施設入所 4世帯(9人)

助産施設入所 0人(0日)

子育て短期支援事業利用 3人(23日)

ファミリー・サポート・センター関係

子育てを助けてほしい人(依頼会員)の要望に応じて、子育てのお手伝いができる人(提供会員)をセンターが紹介し、お互いの信頼と了解の上で、会員同士で子育てを助ける事業。(センター事務所:代々木高校内)

会員数 128名(内訳:依頼会員77名、提供会員31名、両方会員20名)

活動件数 294件

(保育所等への登園前の預かり及び送り82件、保護者の臨時的就労57件、子供の習い事等47件、保育所等への迎え及びその後の預かり40件、保護者都合等の援助21件、その他送迎36件、その他11件)

児童手当

児童を養育している人に手当てを支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とし、児童手当を次のとおり支払った。

満3歳未満分の被用者(厚生年金等加入者)・非被用者(国民年金加入者)・特例給付(所得制限により児童手当を受けられないサラリーマン等の特例)の受給者のべ2,724人に111,215,000円を支払った。

また、満3歳以上小学校修了前の児童を対象として支払う児童手当については、被用者・非被用者受給者のべ8,063人に260,020,000円を支払った。

児童扶養手当

父母の離婚などにより、父親と生計を同じくしていない児童を養育されている母子家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に児童扶養手当を次のとおり支払った。

全額支給	延べ	3,903人	162,629,720円
所得制限による一部支給	延べ	3,426人	105,057,480円
第2子加算	延べ	3,234人	16,157,500円
第3子以降加算	延べ	673人	2,019,000円
合計			285,863,700円

特別児童扶養手当

身体や精神に障がいのある20歳未満の児童の福祉増進を図ることを目的とした特別児童扶養手当の支払事務を行った。

所得状況届	69件	住所変更届	6件	証書亡失届	6件
再認定請求書	31件	新規認定請求書	9件		
資格喪失届	3件	支払金融機関変更届	1件		

母子自立支援

母子自立支援員1名を配置し、母子及び寡婦福祉資金貸付に関する相談事例に対応した。

貸付申込者 1人 2件（技能習得資金、生活資金）

母子家庭等卒業祝金支給

母子家庭等の児童に対し、小学校及び中学校を卒業する際に祝金を支給することにより、児童の卒業を祝うとともに、母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成・福祉の増進を図ることを目的に、児童1人につき5,000円を支払った。

小学校卒業	69人	345,000円
中学校卒業	72人	360,000円
合計	141人	705,000円